

ネットモニター調査結果 — '20年8月期 —

ご協力いただいたモニター数: 297社
調査期間: 2020年9月1日～8日

《 8月の景況判断に関する要点 》(図A、図B、図C)

「景気回復は引き続き足踏み、 新型コロナウイルス感染症の影響により依然厳しい状況」

- ・**8月の景況(前月比)** をみると、「上昇・好転」の割合は5.4ポイント下降して13.2%、「下降・悪化」は7.1ポイント上昇して42.9%となり、**DIは前月より12.5ポイント下降して-29.7**。業種別DIは、製造業が-17.5ポイント下降して-40.7、非製造業が9.0ポイント下降して-21.8となった。
- ・**＜上昇・好転要因＞** はサンプル数がやや少ないが、「内需が増大したから」が52.6%で最も高く、次いで「時期的、季節的な要因で」が36.8%、「他社との競合の状況で」が21.1%となった。
- ・**＜下降・悪化要因＞** は、「内需が減少したから」が62.2%と最も高く、次いで「新型コロナウイルス感染症の影響で」が61.4%となり、この2要因が突出して高くなった。
- ・**3ヵ月後(11月)の見通し** は、「上昇・好転」が8.6ポイント上昇して27.5%、「下降・悪化」が11.4ポイント下降して27.1%となり、**DIは19.9ポイント上昇して0.4**となった。
- ・**8月の前年同月比** は、「上昇・好転」が1.4ポイント上昇して11.2%、「下降・悪化」が4.2ポイント上昇して63.7%となり、**DIは2.8ポイント下降して-52.5**。業種別DIは、製造業は0.7ポイント下降して-61.5、非製造業は4.0ポイント下降して-45.5となった。

注: ネットモニター調査は、2019年4月から大阪市経済戦略局と(公財)大阪産業局が共同実施しており、両調査の回答を集約のうえ、とりまとめて結果を公表しております。

図A 景況判断

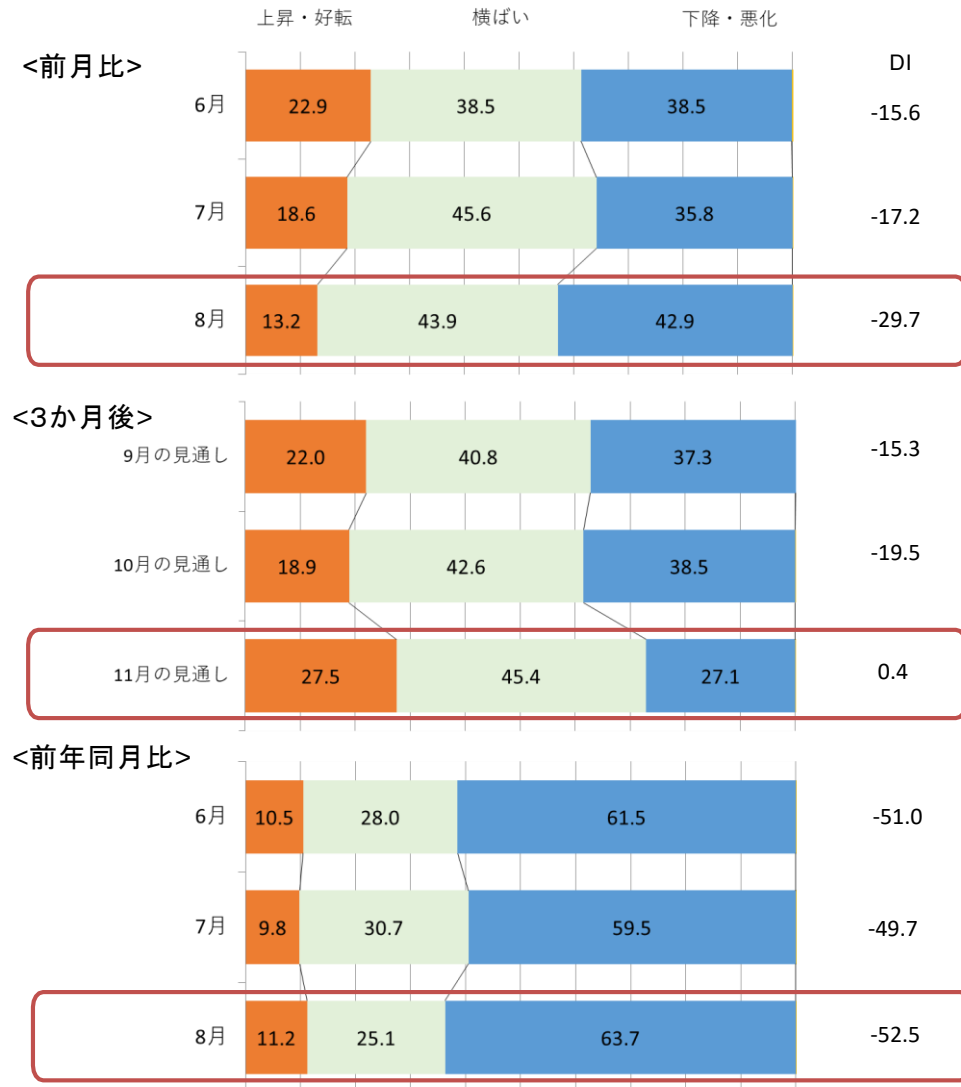
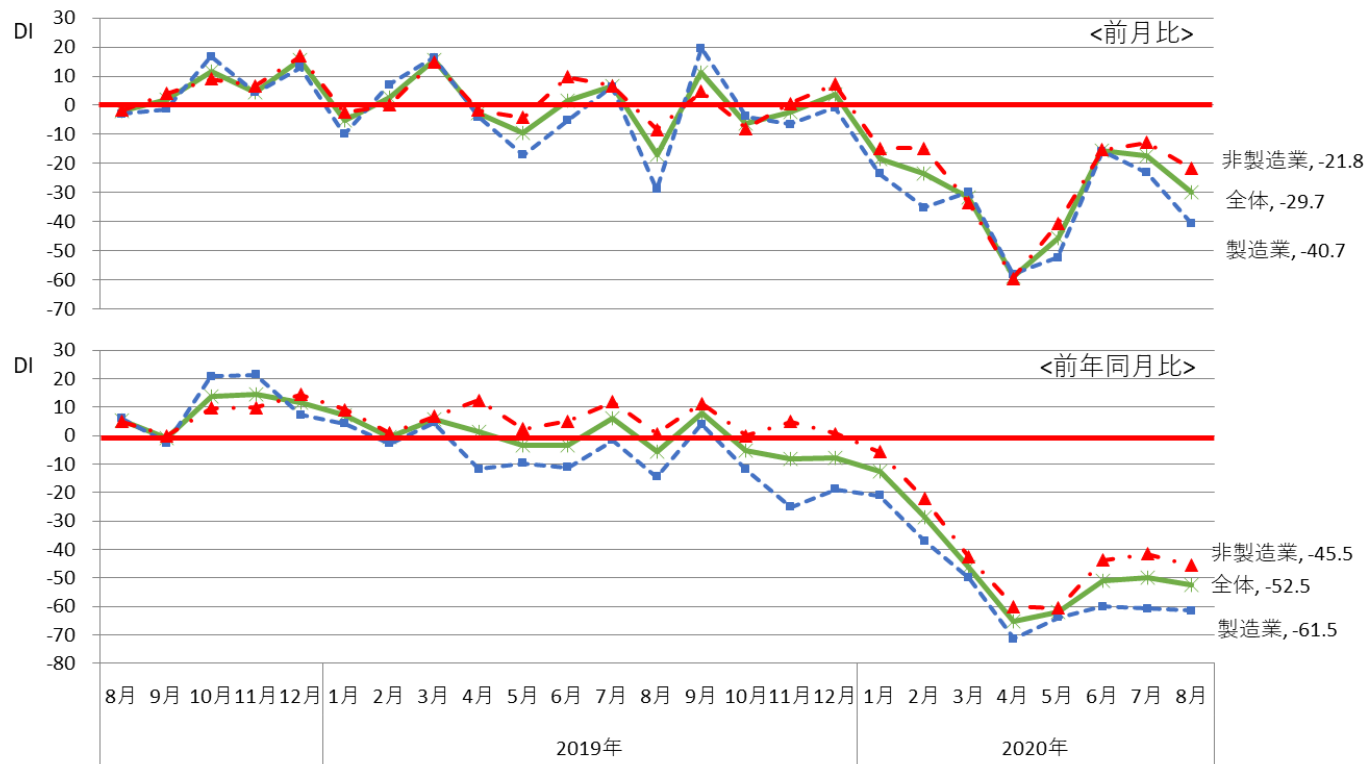


図 B 景況DIの推移(業種別)



* DI(Diffusion Index)は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

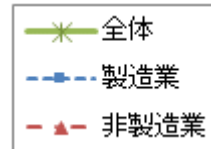
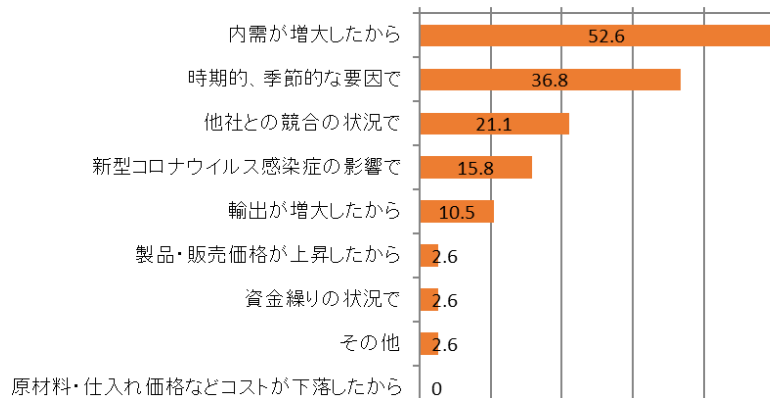


図 C 前月比景況変化の理由

<上昇・好転要因>

n=38

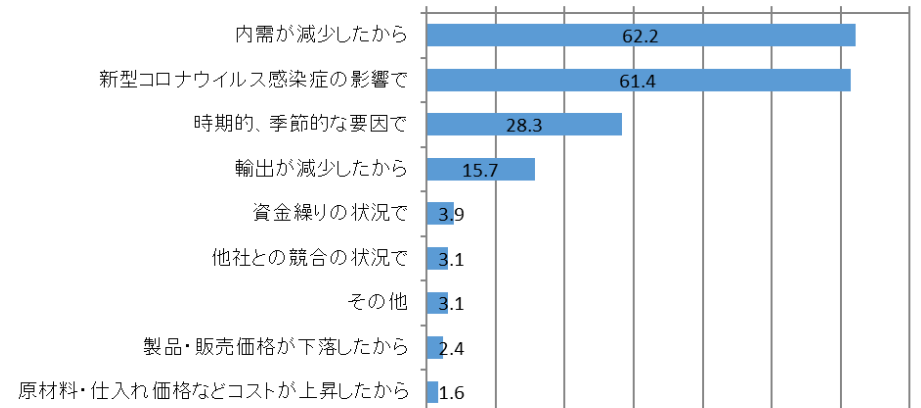
0 10 20 30 40 50(%)



<下降・悪化要因>

n=127

0 10 20 30 40 50 60 70(%)



《新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響》図D

< 全体 >

- 「マイナスの影響が持続」は61.6%、「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は10.2%となった。
- 「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」は16.0%となった。

< 業種別 >

- 「マイナスの影響が持続」は、製造業が66.2%、非製造業が57.9%で、製造業が上回った。「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は製造業が9.2%、非製造業が11.0%となった。
- 「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」は、製造業が12.3%、非製造業が18.9%で、非製造業が上回った。

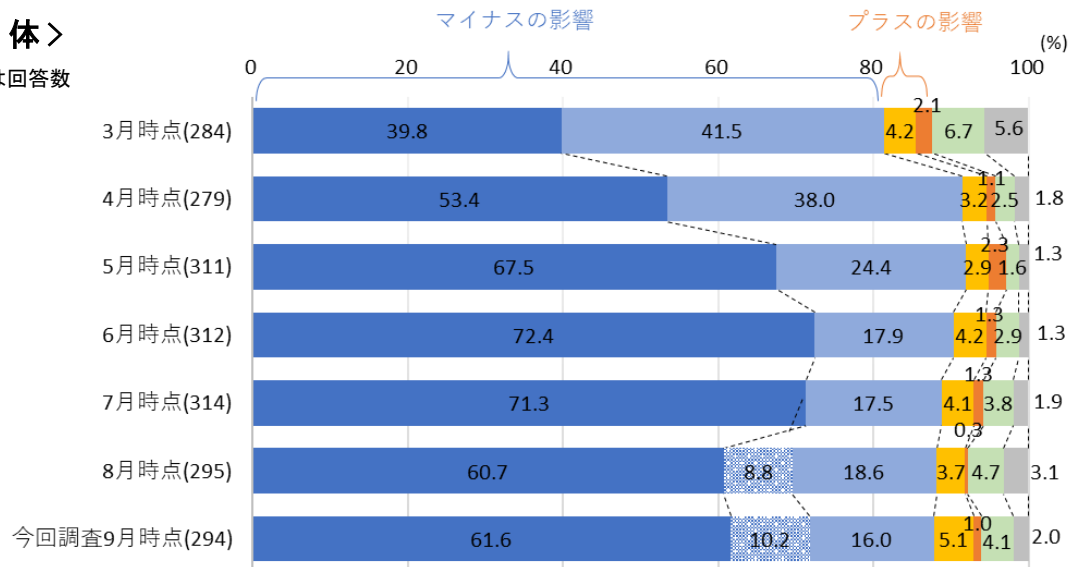
< 規模別 >

- 「マイナスの影響が持続」は、いずれの規模でも半数を超え、6-20人で66.7%と最も割合が高く、0-5人で56.0%と最も低くなった。
- 「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は、0-5人が16.0%で最も高く、6-20人が2.9%で最も低くなった。
- 「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」は、6-20人が18.8%と最も高く、0-5人が13.0%で最も低くなった。

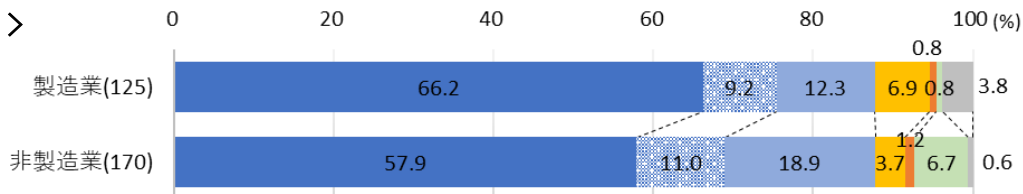
図D 新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響

< 全体 >

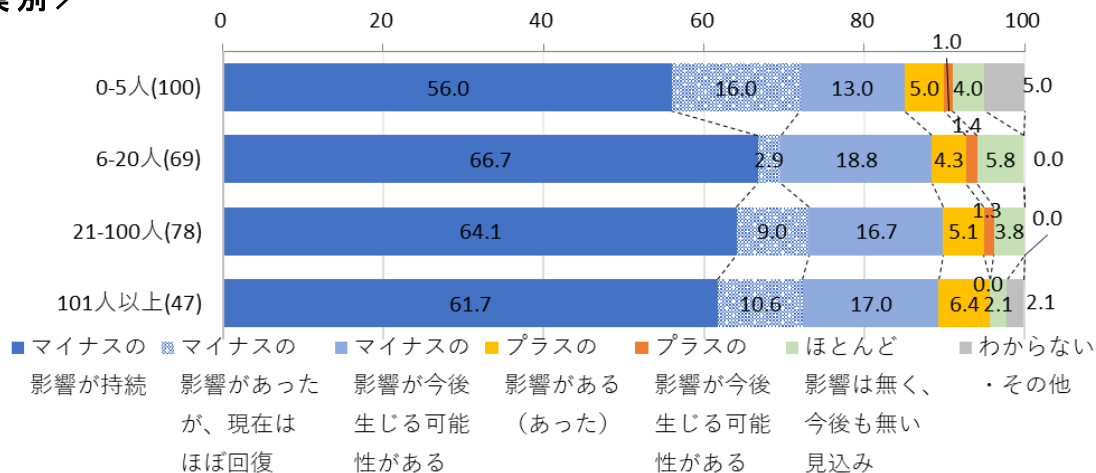
() 内は回答数



< 業種別 >



< 規模別 >



《2020年8月売上高の対前年同月比》図E

< 全体 >

- 8月の売上高の対前年同月比は、“減少”が72.9%となり、前回調査からほぼ横ばい(0.2ポイント上昇)となった。
- 減少率をみると、「20～50%未満」が28.1%で最も高く、次いで「10～20%未満」が20.7%、「50%以上」が13.6%となった。

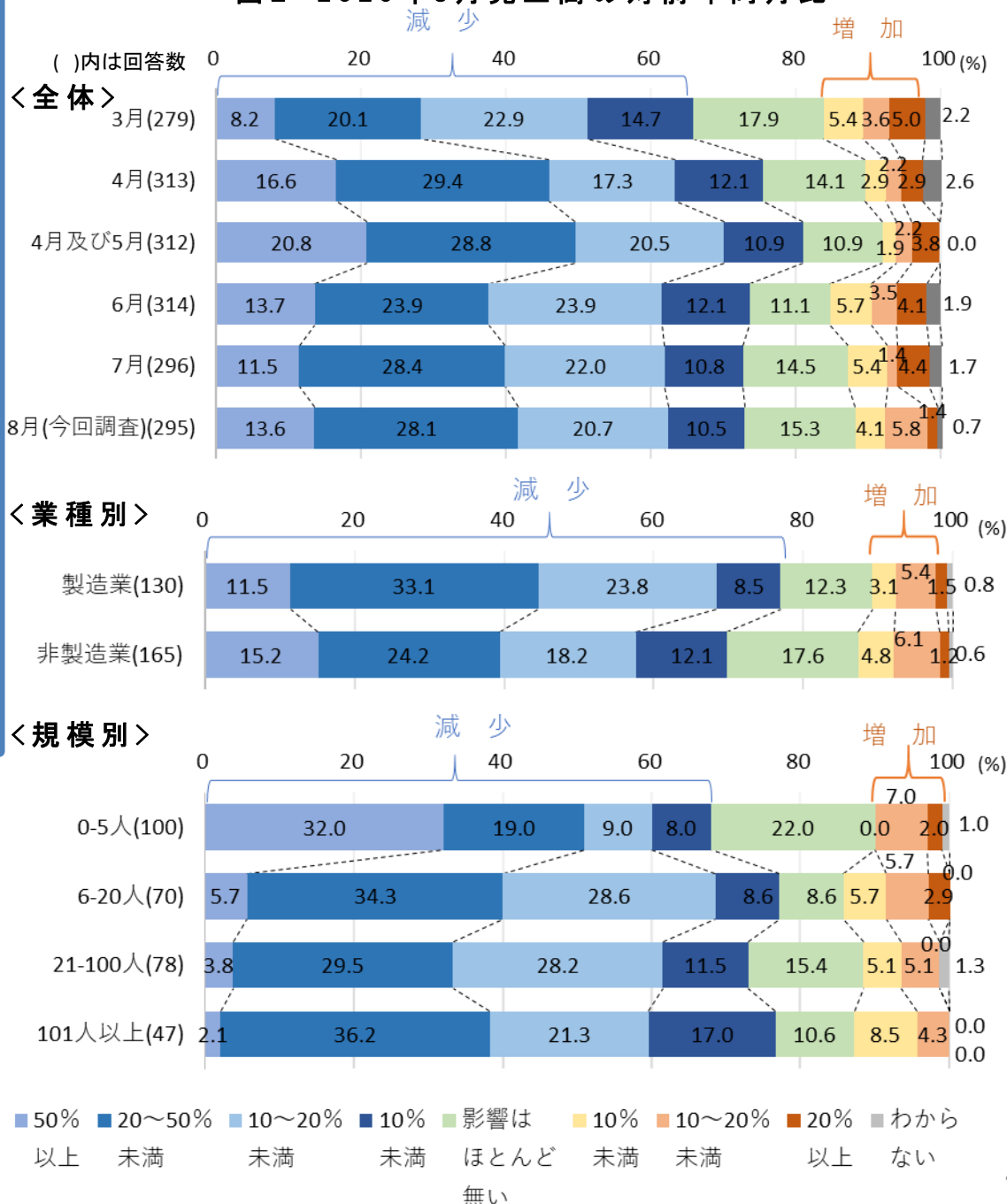
< 業種別 >

- “減少”は、製造業が76.9%、非製造業が69.7%となり、製造業が上回った。
- 「50%以上」の減少に限ると、製造業が11.5%、非製造業が15.2%となり、非製造業が上回った。

< 規模別 >

- “減少”について、6-20人が77.2%と最も高く、次いで101人以上が76.6%となった。
- 「50%以上」の減少について、0-5人が32.0%と、他の規模に比べ、突出して高くなった。

図E 2020年8月売上高の対前年同月比



《貴社におけるマイナスの影響》図F

＜全体＞

- ・「取引先企業(国内)からの受注減により、生産・販売が減少」が72.4%と、突出して高くなった。
- ・次いで、「出張の自粛・制限等による商談等の遅れ」が42.0%、「展示会やイベントの延期・中止等」が36.5%となった。
- ・前回調査から5ポイント以上の増減が見られたのは、「展示会やイベントの延期・中止等」で、6.0ポイント低下した。

その他の内容 ()の数字は件数。

- ・取引先の業績悪化、休業等の影響。(3、見込みを含む)
- ・(イベント中止などによる)撮影案件の大幅減少。(2)
- ・建設計画の延期や中止に市場のパイが減少。
- ・テナントの倒産等。
- ・賃貸物件の賃料減少。
- ・転勤の減少。
- ・購入マインドの低下。
- ・従業員に感染者が出た場合に、代替がきかない恐れがある。

図F 貴社におけるマイナスの影響(複数回答)

4月時点以降は図Dにおいて、「マイナスの影響がある」と回答した人のみの集計

＜全体・前回調査との比較＞

取引先企業(国内)からの受注減により、生産・販売が減少

出張の自粛・制限等による商談等の遅れ

展示会やイベントの延期・中止等※

外出手控えにより、生産・販売が減少※

取引先企業(海外)からの受注減により、生産・販売が減少

訪日外国人客の減少により、生産・販売が減少

資金繰りの悪化

国内旅行客の減少により、生産・販売が減少

海外からの原材料、部品、商品等の調達難により、生産・販売が減少

採用活動の延期・中止等

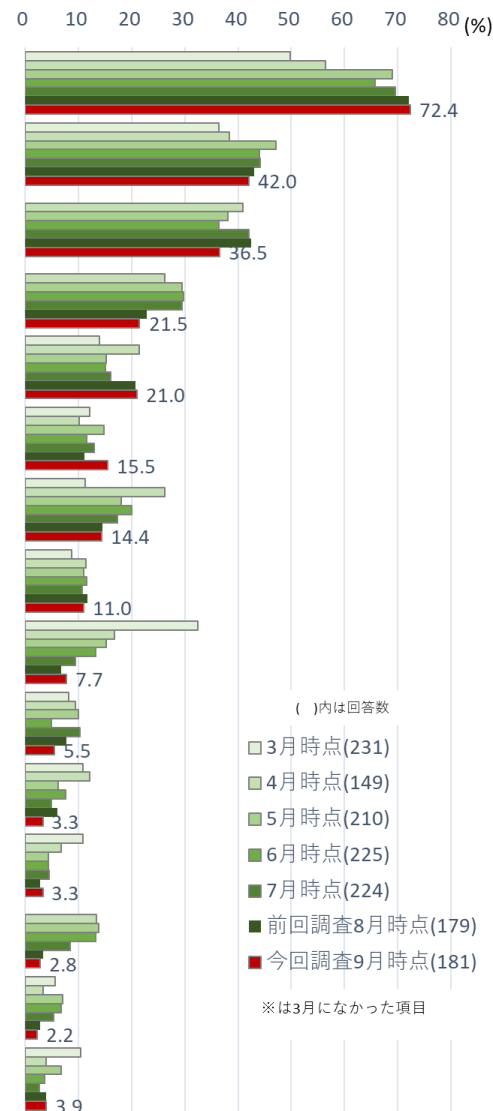
国内からの原材料、部品、商品等の調達難により、生産・販売が減少

原材料、部品、商品などの代替品調達によるコスト増

一斉休校に伴う従業員の休暇等による業務への支障※

自社(グループ企業含む)の生産・販売拠点の休止

その他



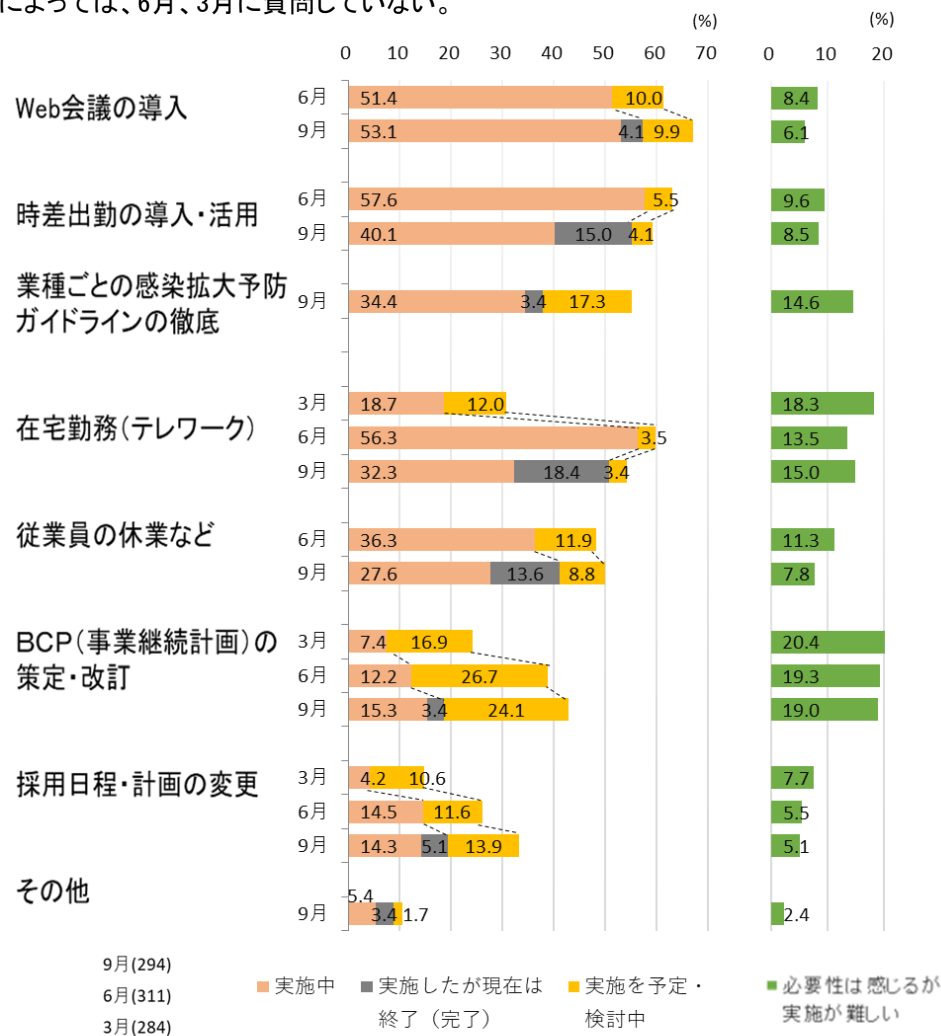
《新型コロナウイルス感染症拡大対策の社内での実施状況》図H

< 全体 >

- 9月(今回調査)時点での、“実施中”の対策をみると、「Web会議の導入」が53.1%と最も高く、次いで、「時差出勤の導入・活用」が40.1%、「業種ごとの感染拡大予防ガイドラインの徹底」が34.4%となった。
- “実施したが現在は終了(完了)”した対策をみると、「在宅勤務(テレワーク)」が18.4%で最も高く、次いで、「時差出勤の導入・活用」が15.0%となった。
- “実施を予定・検討中”の対策をみると、「BCP(事業継続計画)の策定・改訂」が24.1%と最も高く、次いで、「在宅勤務(テレワーク)」が15.0%、「業種ごとの感染拡大予防ガイドラインの徹底」が14.6%となった。
- “必要性は感じるが実施が難しい”をみると、「BCP(事業継続計画)の策定・改訂」が19.0%と最も高く、次いで、「在宅勤務(テレワーク)」が13.5%、「業種ごとの感染拡大予防ガイドラインの徹底」が11.3%となった。

図H 新型コロナウイルス感染症拡大対策の社内での実施状況< 全体 >

注 9月は今回調査、6月は2020年6月に、3月は2020年3月に実施した調査。質問項目によっては、6月、3月に質問していない。



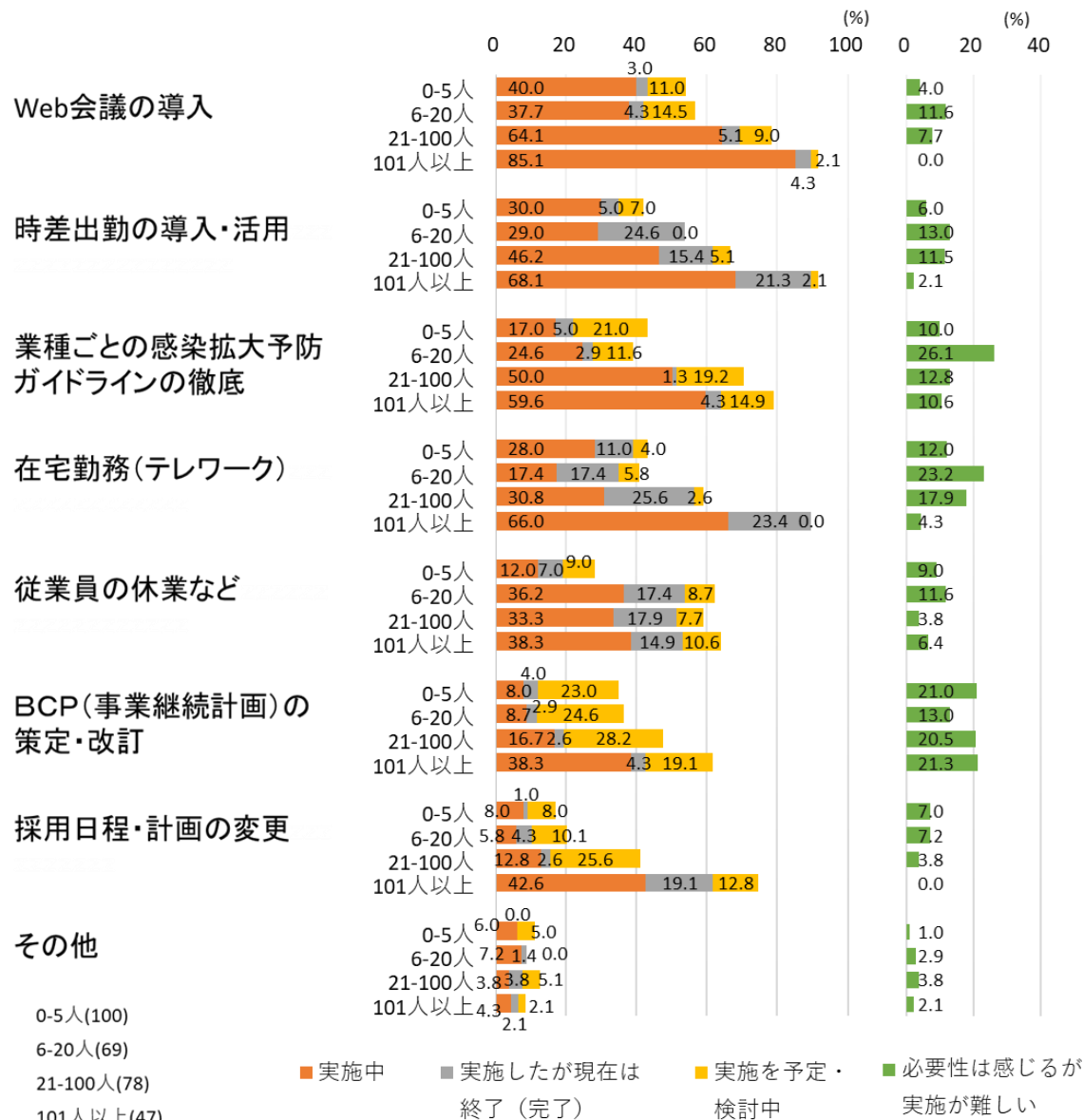
()内は回答数

《新型コロナウイルス感染症拡大対策の社内での実施状況》図H

< 規模別 >

- “実施中”の対策をみると、101人以上では「WEB会議の導入」が85.1%で最も高く、次いで、「時差出勤の導入・活用」が68.1%、「在宅勤務(テレワーク)」が66.0%となった。
- 21-100人では、「WEB会議の導入」が64.1%で最も高く、次いで、「業種ごとの感染拡大予防ガイドラインの徹底」が50.0%、「時差出勤の導入・活用」が46.2%となった。
- 6-20人では、「WEB会議の導入」が37.7%で最も高く、次いで、「従業員の休業など」が36.2%、「時差出勤の導入・活用」が29.0%となった。
- 0-5人では、「WEB会議の導入」が40.0%で最も高く、次いで、「時差出勤の導入・活用」が30.0%、「在宅勤務(テレワーク)」が28.0%となった。
- “実施したが現在は終了(完了)”をみると、101人以上、21-100人、0-5人では、「在宅勤務(テレワーク)」が最も高く、それぞれ23.4%、25.6%、11.0%となった。6-20人では、「時差出勤の導入・活用」が24.6%と最も高くなった。
- 「採用日程・計画の変更」では、101人以上で“実施中”と“実施したが現在は終了(完了)”の合計が61.7%となり、突出して高くなった。

図H 新型コロナウイルス感染症拡大対策の社内での実施状況
< 規模別 >



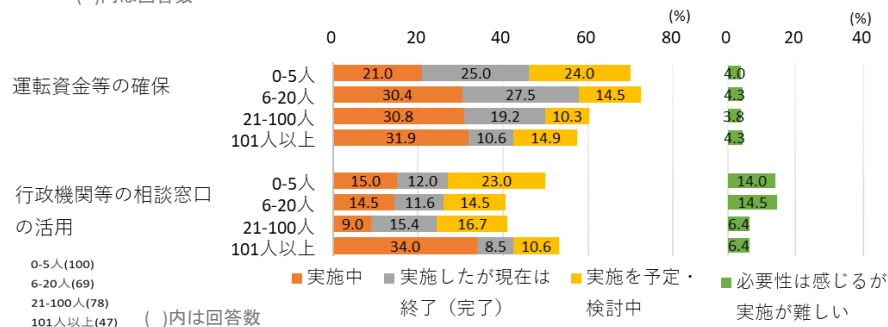
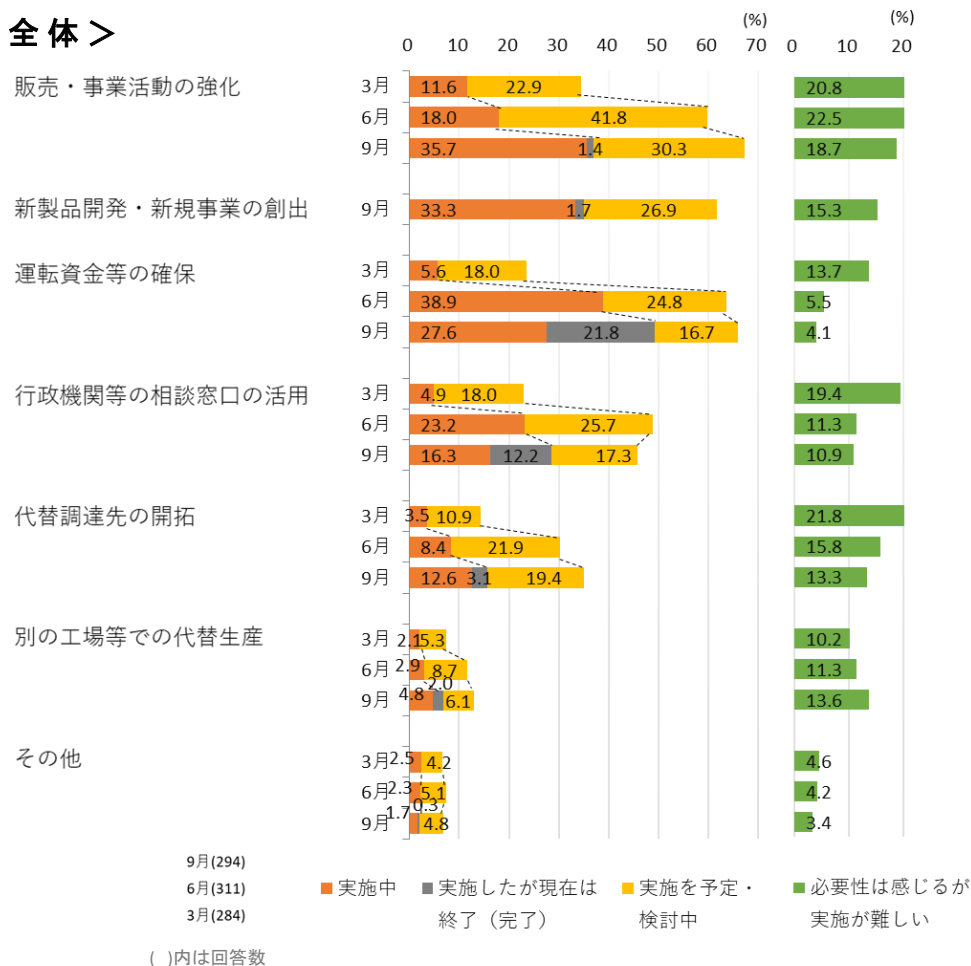
《新型コロナウイルス感染症の影響下における事業継続のための対策の実施状況》 図I

＜全体＞

- 9月(今回調査)時点における“実施中”の対策をみると、「販売・事業活動の強化」が35.7%と最も高く、次いで「新製品開発・新規事業の創出」が33.3%となった。
- “実施したが現在は終了(完了)”では、「運転資金等の確保」が21.8%と最も高く、次いで「行政機関等の相談窓口の活用」が12.2%となった。
- この2対策について下段の図から規模別にみると、「運転資金等の確保」では、“実施中”と“実施したが現在は終了(完了)”の合計は、いずれの規模においても4割を超え、6-20人では57.9%となった。また、0-5人、6-20人では、“実施したが現在は終了(完了)”が“実施中”とほぼ同率となった。
- 一方で、「行政機関等の相談窓口の活用」では、“実施中”と“実施したが現在は終了(完了)”の合計は、いずれの規模においても2割を超え、101人以上では42.5%となった。また、101人以上では、“実施中”が34.0%と、“実施したが現在は終了(完了)”を大幅に上回った。

図I 新型コロナウイルス感染症の影響下における事業継続のための対策の実施状況

＜全体＞



《従業員数の過不足(正社員、非正社員を合わせた総数)》図J

<全体>

- 2020年は、「過不足なし」が45.6%と最も高く、次いで、“不足”(「不足」と「やや不足」の合計)が32.7%、“過剰”(「過剰」と「やや過剰」の合計)が21.7%となった。
- 前年に比べると、“不足”が56.4%と半数を超えていたが、23.7ポイント下降した。一方、“過剰”は15.7ポイント上昇した。

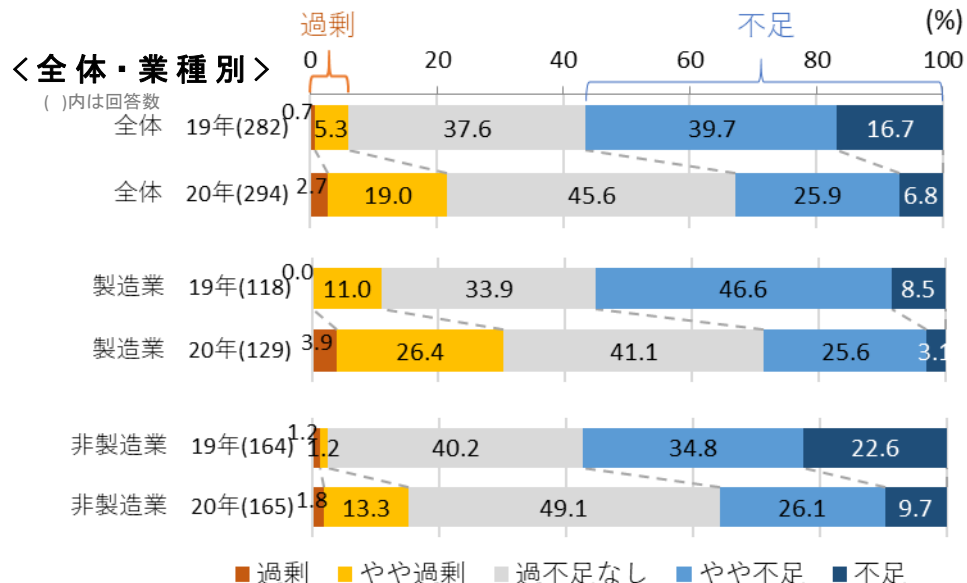
<業種別>

- 製造業では、「過不足なし」が41.1%と最も高く、次いで、“過剰”が30.3%、“不足”が28.7%となった。
- 非製造業では、「過不足なし」が49.1%とほぼ半数となり、次いで、“不足”が35.8%、“過剰”が15.1%となった。

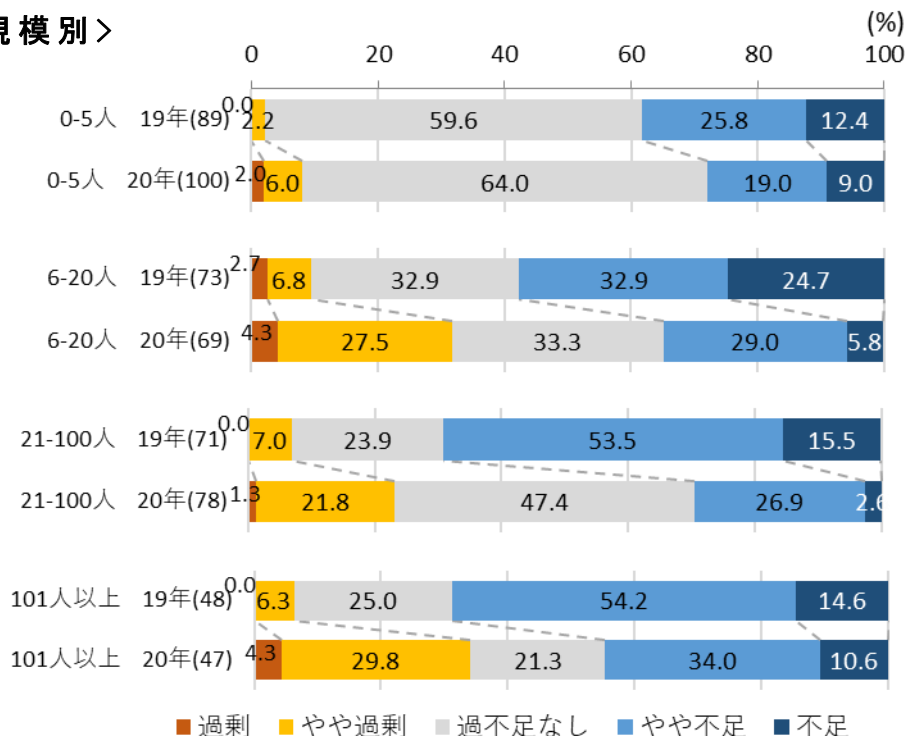
<規模別>

- 「過不足なし」をみると、0-5人で64.0%と最も高く、次いで、21-100人で47.4%となった。
- “過剰”についてみると、101人以上で34.1%、6-20人で31.8%と、3割を超えた。
- “不足”についてみると、6-20人、21-100人、101人以上では、前年より20ポイント以上低下した。しかし、101人以上では44.6%と4割を超え、6-20人では34.8%、21-100人では29.5%と約3割を占めた。

図J 従業員数の過不足(正社員、非正社員を合わせた総数)



<規模別>



《従業員数の過不足(正社員・非正社員)》 図J(続き)

<全体>

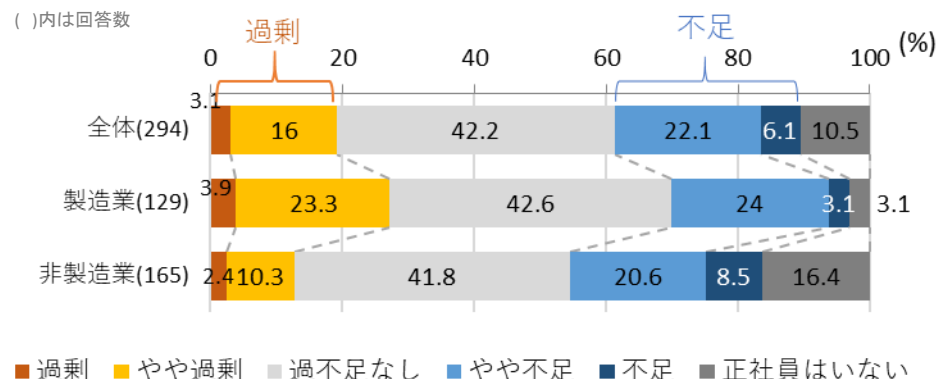
- 正社員では、「過不足なし」が42.2%と最も高く、次いで、“不足”（「不足」と「やや不足」の合計）が28.2%、“過剰”（「過剰」と「やや過剰」の合計）が19.1%となった。
- 非正社員では、「非正社員はいない」が33.0%を占めるが、これを除くと、「過不足なし」が39.1%と最も高く、次いで、“不足”が16.7%、“過剰”が11.3%となった。

<業種別>

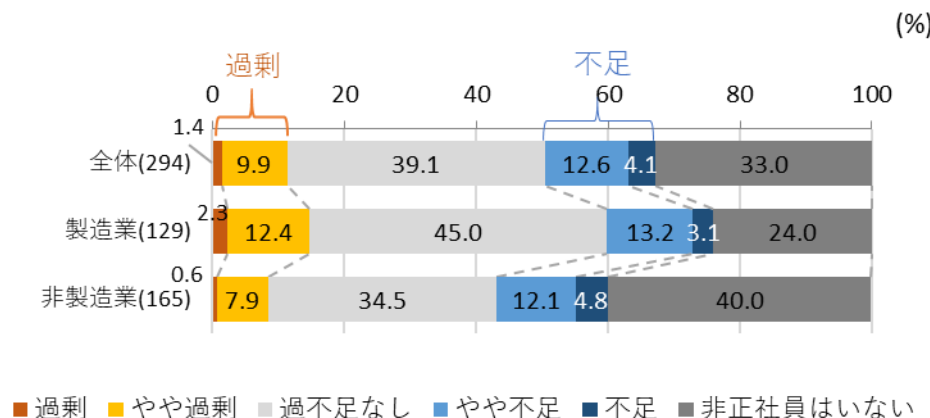
- 正社員についてみると、製造業では「過不足なし」が42.6%と最も高く、“過剰”が27.2%、“不足”が27.1%と、“過剰”と“不足”がほぼ同率となった。一方、非製造業では、「過不足なし」が41.8%と最も高く、次いで、“不足”が29.1%、“過剰”が12.7%となり、“不足”が上回った。
- 非正社員では、「非正社員はいない」が、製造業で24.0%、非製造業で40.0%となったが、これを除いてみると、製造業・非製造業とも「過不足なし」が最も高くなった。
- 製造業では、“不足”が16.3%、“過剰”が14.7%となった。非製造業では“不足”が16.9%、“過剰”が8.5%となった。製造業では、“不足”と“過剰”がほぼ同率となり、非製造業では“不足”が“過剰”のほぼ2倍となり、ともに正社員と同様の傾向となった。

図J 従業員数の過不足(正社員・非正社員)

<正社員 全体・業種別>



<非正社員 全体・業種別>



《資金繰りDIの推移》図K

＜全体＞

- 資金繰りについて、「順調(良い)」の割合から「逼迫(悪い)」の割合を差し引いた資金繰りDIは、前回より3.0ポイント下降して18.0となった。

＜業種別＞

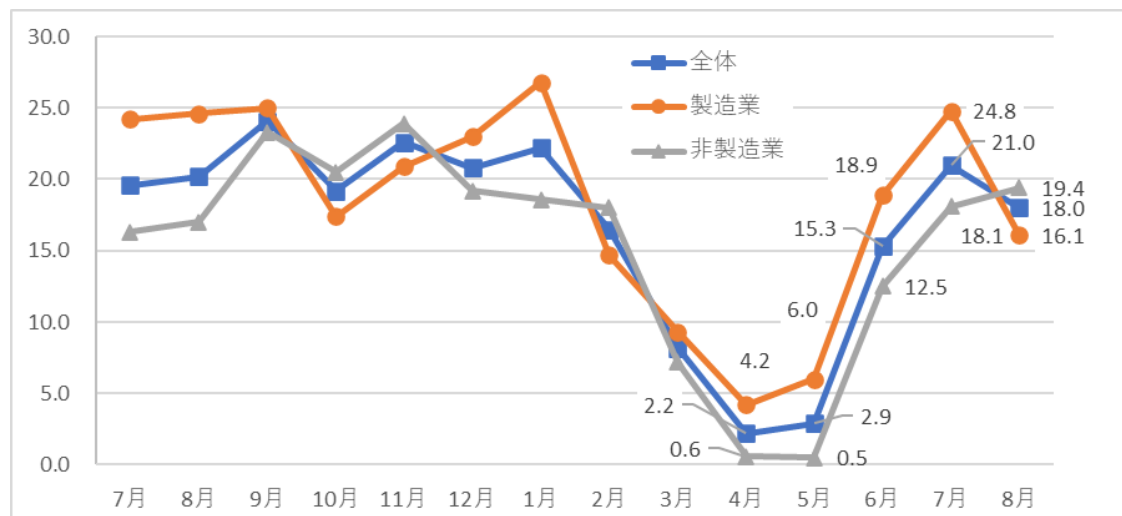
- 製造業では、DIは16.1で、前回より8.7ポイント下降した。
- 非製造業では、DIは19.4で、1.3ポイント上昇し、3ヵ月連続の上昇となった。

＜規模別＞

- 0-5人では、DIは-7.0となり、3.1ポイントの下降となった。
- 6-20人、21-100人、101人以上では、DIはプラス値であるものの、いずれも約3～5ポイントの下降となった。

図K 資金繰りDIの推移

＜全体・業種別＞



＜規模別＞

